

# 松尾鉱業株式会社 年表

(株) 松尾鉱業株式会社 記念誌



年次	当社の沿革	業界関係事項	社会事項
大正 七年	<p>上水道竣工（二月）</p>	<p>本邦硫黄の輸出先豪洲大旱魃のため硫黄輸出不振、国内市価一屯当三〇円に暴落</p>	<p>第一次世界大戦勃発（七月） 対独宣戰布告（八月） （大戦により好景氣展開） バナマ運河開通（八月）</p>
大正 六年	<p>新潟硫酸株式会社と鉱石売買契約成立（十月） 新潟・好摩間電話開通（十月） 好摩に出張所開設（十月） 社員共同時金会結成（九月） 小型風力籠廈止（十月） 製錬荷造場完成（十一月）</p>	<p>米国世界大戦に参加（二月） 暴利取締令制定（九月） 金・銀輸出禁止（九月） ロシヤ、十月革命</p>	<p>軍需工場動員法公布（四月）</p>

大正 五年	<p>馬鉄軌道第一期工事（寄木・大更間延長）完成 （一月） 東雲坑奥部で富鉱に着鉱（七月） （四月） 国有林誤伐事件円満解決（七月） 粉鉱処理小型風力籠完成（八月） 火力発電所竣工（八月） 大河原式自熱籠全廃（九月） 焼取籠十基完成（十月） 英人エルフインストン来山（十一月）</p>	<p>初めて請願巡回在（一月） 採鉱・請負制度を廃し直営とする（三月） 東雲坑奥部で富鉱に着鉱（七月） （一月） 馬鉄軌道第一期工事（寄木・大更間延長）完成 （一月） 松尾鉱山診療所開設、専属医師一名を配置 （四月） 森林風力自熱籠による製鍊開始（五月） 大通洞坑着鉱大直利の初賃行わる（五月） 本店を盛岡市肴町に移転（六月） （一月） 大河原式自熱籠全廃（九月） 焼取籠十基完成（十月） 英人エルフインストン来山（十一月）</p>	<p>イタリー、参戦により硫黄の輸出を禁止（五月） ロシヤその他より日本への硫黄の引合活発となる（七月） （一月） 硫黄市価暴騰、一屯一七〇円乃至一八〇円となる（七月） 岩北軌道株式会社創立（七月） アメリカ、イタリーを凌駕して世界第一の硫黄産出国となる</p>
大正 六年	<p>馬鉄軌道の輸送を会社直営に切換え（一月） 鉱業代理人人藤森章雄辞任、進藤隆一に代る（四月） 棒状硫黄製造開始（九月） 社員共同時金会結成（四月） 私立松尾鉱山尋常小学校開設（四月） 石炭竈試験再開（五月） 医務室新築落成（七月） 風力自熱籠二基竣工（九月） 風力自熱籠二基竣工（九月） 社員共同時金会結成（九月） 小型風力籠廈止（十月） 新潟硫酸株式会社と鉱石売買契約成立（十月） 大更・好摩間電話開通（十月） 好摩に出張所開設（十月） 製錬荷造場完成（十一月）</p>	<p>岩北軌道運転開始（一月）</p>	<p>米国世界大戦に参加（二月） 暴利取締令制定（九月） 金・銀輸出禁止（九月） ロシヤ、十月革命</p>
大正 七年	<p>上水道竣工（二月）</p>	<p>爆薬価格倍額に高騰（一月）</p>	<p>軍需工場動員法公布（四月）</p>

年 次	当 社 の 沿 革	業 界 関 係 事 項	社 会 事 項
大正 七年 (一九一八)	鉱業代理人進藤隆一辞任、三角雪に代る(二月) 硫黄市況不安に対する対処として硫黄月産六〇〇屯に生産制限(三月) 鉱山地内の褐鐵鉱の調査開始(八月) 電気製鉄所建設の目的で東京府王子町に土地借入契約を結ぶ(十月) スペイン風邪蔓延し死者二十二名(十一月)	大阪博覽会に製品硫黄出品(三月) 硫黄市況不安に対する対処として硫黄月産六〇〇屯に生産制限(三月) 鉱山地内の褐鐵鉱の調査開始(八月) 電気製鉄所建設の目的で東京府王子町に土地借入契約を結ぶ(十月) スペイン風邪蔓延し死者二十二名(十一月)	労働力不足激化、各鉱山の労働者争奪行わる (九月) イタリー硫黄事業不振、壊滅の危機に陥す
大正 八年 (一九一九)	鉱業代理人進藤隆一辞任、三角雪に代る(二月) 月取締役岡部正潔洲よりの居途死去(三月) 東京都王子町の電気製鉄所操業に至らず中止(四月) 一四米坑(中段)開発(一月) 風力竈煙害除去、沈煙室完成(八月) 本店を横浜市に移転(九月) 東京出張所を日本橋に新設(十月) 資本金百万円に増資(十月) 初めてボーリングによる探鉱実施(十月)	鉱業代理人進藤隆一辞任、三角雪に代る(二月) 月取締役岡部正潔洲よりの居途死去(三月) 東京都王子町の電気製鉄所操業に至らず中止(四月) 一四米坑(中段)開発(一月) 風力竈煙害除去、沈煙室完成(八月) 本店を横浜市に移転(九月) 東京出張所を日本橋に新設(十月) 資本金百万円に増資(十月) 初めてボーリングによる探鉱実施(十月)	小坂鉱山貨上げスト(十月) 政府、好摩・花輪間鉄道敷設計画発表
大正 九年 (一九二〇)	前田式製錬釜に関する協定成立(一月) 金融恐慌の影響を受けて、事業の縮少を図り、生産を制限する(五月) 人員整理断行二七八名を解雇(七月) 鉱業代理人三角雪辞任、林知義に代る(七月) 焼取竈五基完成(十月) 群馬県上毛モスリン会社へ硫黄見本三俵発送(十月) 林式自熱竈全廃(〇月)	前田式製錬釜に関する協定成立(一月) 金融恐慌の影響を受けて、事業の縮少を図り、生産を制限する(五月) 人員整理断行二七八名を解雇(七月) 鉱業代理人三角雪辞任、林知義に代る(七月) 焼取竈五基完成(十月) 群馬県上毛モスリン会社へ硫黄見本三俵発送(十月) 林式自熱竈全廃(〇月)	小坂鉱山貨上げスト(十月) 政府、好摩・花輪間鉄道敷設計画発表
大正 十年 (一九二一)	山遊会初めて行わる(五月) 中村房次郎社長辞任し、取締役となる。専務として、近藤賢二専務取締役となる(十月)	親会社、増田合名会社倒産(三月) 住友別子鉱山、硫化鉄市場獲得に進出(四月) アメリカ硫黄、歐洲市場を席巻、米・伊間で市場競争激化	日支軍事協定締結(五月) ベルサイユ講和条約調印(六月) 臨時財政経済調査会設置(七月) (戦後反動恐慌はじまる)
大正 十一年 (一九二二)	岩手水力電氣株式会社より買電のため自家発電中止(十二月) 一三六米坑開鑿(四八米より)(十一月) 竹花・大更間の馬鉄線路延長工事完成(八月)	硫化鉄鉱カルテル＝鉱石会(古河、久原、住友の三社)誕生(十一月) 化学肥料業界に一大トラスト出現――三大肥料会社(大日本人造肥料、日本化学肥料、関東硫曹)の合同成立	国際連盟成立(一月) 日銀財界救済金一千三百万円と決定(四月) 金融恐慌突発、一般経済恐慌に発展(四月) 第一回国勢調査(十月)
大正 十二年 (一九二三)	省織花輪線開通、岩北軌道廃止(八月) 硫化鉄粉鉱炉設置のため鉱鉱の需要増加(六月)	硫化鉄鉱カルテル＝鉱石会(古河、久原、住友、藤田) 成立(六月) 米・伊硫黄市場分配に関する協定締結	パリ平和会議(一月) ベルサイユ講和条約調印(六月) 臨時財政経済調査会設置(七月) (戦後反動恐慌はじまる)
大正 十三年 (一九二四)	小学校に高等科併置(四月) 社長に中村房次郎再任(八月)	首相原敬暗殺(十一月) 四国条約(日・米・英・仏)調印、日英同盟廃棄(十二月) ドイツ破局的インフレーション	日支軍事協定締結(五月) ベルサイユ講和条約調印(六月) 臨時財政経済調査会設置(七月) (戦後反動恐慌はじまる)
大正 十四年 (一九二五)	坑内開坑に鑿岩機を使用(八月) 第一大通洞(現一〇〇米坑)開鑿に着手(六月) 松尾鉱山郵便局(三等)開局(十月) 松尾鉱山健康保険組合設立(十一月)	アーティカ、ユニオン・サルファ会社鉱床堀り くくし作業中止	日支軍事協定締結(五月) ベルサイユ講和条約調印(六月) 臨時財政経済調査会設置(七月) (戦後反動恐慌はじまる)
昭和 二年 (一九二七)	早大藤井教授によりルンデベルグの電気探鉱実施(八月)	北海道奥尻硫黄鉱山休山	日支軍事協定締結(五月) ベルサイユ講和条約調印(六月) 臨時財政経済調査会設置(七月) (戦後反動恐慌はじまる)

年 次	当 社 の 沿 革	業 界 関 係 事 項	社 会 事 項
昭和二年 (一九二七)	東京事務所を麹町区八重洲ビルに移転(四月) 本店所在地地番改正、横浜市中区本町四丁目三九番地(九月) 第一索道竣工(十月)	イタリー硫黄鉱山(一四六鉱山)、アメリカ硫黃に圧迫され四六鉱山が休山	中国動乱、日貨排斥による輸出不振(六月) 日・英・米三国軍縮會議決裂(八月) 國際貿易障壁撤廃協約調印(十一月)
昭和三年 (一九二八)	屋敷台・大更間輸送を馬鉄からガソリンカーに切換え(四月) トイツ・ドレーダル社より酸素呼吸器八台購入、救護隊編成(〇月) 会社創立十五周年記念式典奉行(八月) 屋敷台に変電所設置(十月) 盛岡電燈株式会社より特高電圧送電開始(十月)	ドイツ・ドレー・ダル社より酸素呼吸器八台購入、救護隊編成(〇月) 会社創立十五周年記念式典奉行(八月) 屋敷台に変電所設置(十月) 盛岡電燈株式会社より特高電圧送電開始(十月)	普選第一回総選挙施行(一月) 濟南事件勃発(五月) (一の頃より大陸政策積極化す) 今上天皇即位式(九月) 米國、好景氣絶頂に達す ソ連、第一次五年計画樹立
昭和四年 (一九二九)	東京事務所を廃止し、東京出張所とする(四月) 本社新築工事完成(〇月) 硫黄積出しに八戸港使用開始(五月)	東京出張所丸ビル三階に移転(八月) 硫化鉄鉱選鉱場(第一壳鉱選鉱場)竣工(十二月)	金輸出解禁実施(一月) ロンドン軍縮會議、日・英・米三國協定成立(四月)
昭和五年 (一九三〇)	坑内採掘、全面的に機械掘に切換え(四月) 新設される	硫化鉄鉱需要大幅に躍進、硫安工場相次いで新設される	米価暴落
昭和六年 (一九三一)	硫黄積出しに八戸港使用開始(五月)	上海事變勃発(一月) 滿洲國成立(三月) 英國、金本位制停止(九月) 米輸出再禁止(十二月)	重要産業統制令公布(四月) 滿洲事變勃発(九月) 英・金本位制停止(九月) 米輸出再禁止(十二月)
昭和七年 (一九三二)	坑内採掘、全面的に機械掘に切換え(四月) 新設される	上海事變勃発(一月) 滿洲國成立(三月) 英・金本位制停止(九月) 米輸出再禁止(十二月)	上海事變勃発(一月) 滿洲國成立(三月) 英・金本位制停止(九月) 米輸出再禁止(十二月)
昭和八年 (一九三三)	第一貯金会及び第二索道完成(一月) 医務所新築、内科・外科・小兒科を新設(十月)	イタリイ、中央硫黄販売局を新設、全イタリイの硫黄販売を統合、市場の安定図る	ドイツ、ヒットラー・ナチス内閣成立(一月) 国際連盟脱退(三月) 米國、金本位制放棄、金融恐慌
昭和九年 (一九三四)	松尾鉱山専用鉄道開通(三月) 資本金二〇〇万円に増資決定(八月) 一三六米坑道坑口より開鑿(〇月)	軍需工場監督制実施(一月) 石油業法公布(三月) 貿易調節及び通商擁護法公布(四月) 日印新通商經濟条約仮調印(四月) ワシントン条約破棄(十二月)	ドイツ、ヒットラー・ナチス内閣成立(一月) 国際連盟脱退(三月) 米國、金本位制放棄、金融恐慌
昭和十年 (一九三五)	硫化鉄鉱選鉱場火災により全焼(一月) 硫黄鉱(第一焼取選鉱場完成(八月) 元山・屋敷台間バス開通(五月)	「準戰時體制に入る。第一」 (次インフレの反動現わる) 日満開税協定成立(二月) 日満經濟共同委員会設置協定調印(七月) 滿洲國鉱業法及び鉱業開発株式会社法発令(八月) ロンドン海軍(軍縮)會議開会(十一月)	ドイツ、ヒットラー・ナチス内閣成立(一月) 国際連盟脱退(三月) 米國、金本位制放棄、金融恐慌
昭和十一年 (一九三六)	一六〇米坑、八八米坑開鑿(六月) 資本金三〇〇万円に増資決定(八月) 坑内蓄電池機関車運転開始(九月) 第三貯金会(硫化鉄鉱)及び第三索道完成(十月) 秩父宮同妃両殿下御来山、坑内外御視察(十月)	二・二六事件(二月) (画期的軍拡工作に入る) ナチス生産力拡充新四ヶ年計画発表(十月)	ドイツ、ヒットラー・ナチス内閣成立(一月) 国際連盟脱退(三月) 米國、金本位制放棄、金融恐慌
昭和十二年 (一九三七)	資本金五〇〇万円に増資決定(八月) 硫化鉄鉱選鉱場(第一壳鉱)完成(十二月)	ロンドン海軍(軍縮)會議開会(十一月)	ドイツ、ヒットラー・ナチス内閣成立(一月) 国際連盟脱退(三月) 米國、金本位制放棄、金融恐慌
	産金法制定(八月)		日・英・米三国軍縮會議決裂(八月) 日・英・米三国軍縮會議決裂(八月) 臨時資金調整法公布施行(九月) 日独伊防共協定調印(十一月) ソ連、第二次五ヶ年計画樹立

年 次	当 社 の 沿 革	業 界 間 係 事 項	社 会 事 項	
			社	会
昭和 十九年 (一九四四)	硫化鉄鉱選鉱場(第一壳鉱)復旧(三月) 七六米坑より三米坑への連絡斜坑貫通(五月) 中村房次郎死去(九月)	日本銅統制組合設立(二月) 硫酸アンモニア増産及び配給統制令公布(四月) 日本産金振興株式会社設立(九月) 銅、鉛、亜鉛等配給規制実施(十一月)	重要鉱物増産法公布(三月) 国家総動員法制定(四月) 銅使用製限規則実施(八月) 生産力拡張計画要綱可決(九月) 石炭配給統制規則公布(十月) 政府、東亜新秩序声明(十二月) (本格的戦時統制へ進む)	賃金統制令公布(三月) 会社利益配当及び資金融通令施行(四月) ノモンハン事件発生(五月) 国民徵用令同施行規則公布(七月) 日米通商航海条約廢棄発表(七月) 第二次世界大戦勃発(九月) 價格統制令施行(十月) (統制経済の強化)
昭和 二十一年 (一九四五)	工仔仕上工場新設(十一月) 第四索道完成(一月) 小学校屋敷台分校開設(四月) 資本金八〇〇万円に増資決定(三月) 硫黄生産高創業以來の最高(六、九五四屯)を記 記録(五月) 陥没事故発生、死者七三名、行方不明一一名 (十一月)	日本金属鉱業会設立、鉱山用資材、労務者の 重点配置を目的として、その面の統制を行う (十一月) イタリー・ナショナル・イタリアン硫黄組合 (ENCI)を組織、硫黄の生産、販売、消費 を管理	日米通商条約失効(一月) 陸軍、軍需品工場の利潤統制強化決定(四月) イタリー参戦、独仏休戦協定成立(六月) 奢侈品等製造販売制限規則及び贅沢品禁止令 一七・七禁令公布(七月) 第二次近衛内閣成立(七月) 日独伊三国同盟調印(九月) アメリカ対日戦闘輸出禁止(十月) 大政翼賛会結成(十月) 会社經理統制令、銀行資金運用令施行(十月) 大日本産業報国会創立(十一月) 経済新体制要綱発表(十一月)	重要鉱物増産法公布(三月) 国家総動員法制定(四月) 銅使用製限規則実施(八月) 生産力拡張計画要綱可決(九月) 石炭配給統制規則公布(十月) 政府、東亜新秩序声明(十二月) (本格的戦時統制へ進む)
昭和 十六年 (一九四一)	副社長制新設、中村正雄就任(七月) 林知義就任辞任、本社常勤、後任所長に小島 岩太郎就任(七月) 住友鉱業と提携、住友より水谷誠鉱常務取締 役に、三村起一取締役に就任(十一月) 一六〇米通洞貫通(六月) 野田山に住宅街建設(十二月)	鉱山統制会を設立(十二月) 日本金属配給株式会社設立、一元的配給統制 業務を行つ(十一月) 政府の鉱業政策転換(十一月)	日本硫黄統制組合設立(四月) 硫黄配給規則発令(五月) 金属鉱業連合会、日本銅統制組合を統合して	日本硫黄統制組合設立(四月) 硫黄配給規則発令(五月) 金属鉱業連合会、日本銅統制組合を統合して
昭和 十七年 (一九四二)	七六米坑開発(二月) 資本金一千万円に增资決定(五月) 製錬場上家焼失(六月) 松尾鉱山病院発足(六月) 露天堀剥土、作業着手(〇月) 八戸出張所開設、積卸作業全般を直営とする (十月)	鉱山統制会を設立(十二月) 日本金属配給株式会社設立、一元的配給統制 業務を行つ(十一月) 政府の鉱業政策転換(十一月)	中ソ中立条約調印(四月) 生活必需品物資統制令公布(四月) 貿易統制令公布(五月)	中ソ中立条約調印(四月) 生活必需品物資統制令公布(四月) 貿易統制令公布(五月)
昭和 十八年 (一九四三)	所内放送機設置(二月) 盛岡市内に従業員子弟の学生寮新設(四月) 褐鐵鉱採掘開始(六月) 中村房次郎、社長を辞任。中村正雄、社長に 就任、副社長制廃止(七月) 元山砕鉱舎、硫化鉄鉱選鉱場等、主要施設焼 失(十月) 三米坑排水坑完成(十一月) 荒川鉱業所操業に着手(十一月)	鉱山統制会を設立(十二月) 日本金属配給株式会社設立、一元的配給統制 業務を行つ(十一月) 政府の鉱業政策転換(十一月)	独ソ開戦(六月) アメリカ、カナダ対日資産凍結(七月) 重要産業團體令、株式評価臨時措置令、株価 統制令、金属回収令、配電統制令等の勅令公 布(八月) 農業統制令発動(九月) 東條内閣成立(十月) 対米英宣戰布告(十一月) 物資統制令施行(十一月)	独ソ開戦(六月) アメリカ、カナダ対日資産凍結(七月) 重要産業團體令、株式評価臨時措置令、株価 統制令、金属回収令、配電統制令等の勅令公 布(八月) 農業統制令発動(九月) 東條内閣成立(十月) 対米英宣戰布告(十一月) 物資統制令施行(十一月)
昭和 十九年 (一九四四)	硫化鉄鉱選鉱場(第一壳鉱)復旧(三月) 七六米坑より三米坑への連絡斜坑貫通(五月) 中村房次郎死去(九月)	スターリングラードのドイツ軍殲滅(一月) 日本支ガダルカナルより撤退(二月) 民間会社社長徵用制実施(三月) 戦力増強企業整備要綱発表(六月) 学徒動員體制確立要綱決定(六月) (戦時体制の危機) 日本証券取引所登記(七月) イタリー降伏(九月) 軍需会社法、統制会社令公布(十月) 企画院及び商工省を廃止して軍需省新設(十 月) カイロ宣言発表(十一月)	軍需会社第一次指定(一〇社)(一月) 国民勤労動員署設置(二月) 決戦非常措置要綱決定(二月)	軍需会社第一次指定(一〇社)(一月) 国民勤労動員署設置(二月) 決戦非常措置要綱決定(二月)

年 次	当 社 の 沿 革	業 界 関 係 事 項	社 会 事 項
昭和十九年 (一九四四)	選鉱事務所、硫黄鉱選鉱場、製錬場焼失 (十一月) 松尾鉱山友子同盟解散(八月)	燃料不足のため全国硫黄鉱山の整備休止を行われ、操業続行は七鉱山(松尾、幌別、小串、沼尻、吾妻、西吾妻、谷所)のみとなる	燃料不足のため全国硫黄鉱山の整備休止を行われ、操業続行は七鉱山(松尾、幌別、小串、沼尻、吾妻、西吾妻、谷所)のみとなる
昭和二十年 (一九四五)	野田山住宅街大火(四月) 滑川鉱業所操業着手(五月) 特別消防隊設置(五月) 米機、元山を空襲、死者十四名を出す(八月) 屋敷台鋳物工場操業開始(十二月)	硫黄鉱山協議会、硫化鉄鉱山協議会、鉄鉱山協議会創立、これらの全国的組織として全国鉱山会創立自主的配給統制実施(十二月)	東条内閣総辞職、小磯、米内内閣成立(七月) 学徒勤労令、女子挺身隊勤労令公布(八月) 戦時非常金融対策整備要綱発表(六月) サイパン島日本軍全滅(七月) 斐リッピン・レイテ島米軍上陸開始(十月) 会社経理特別措置令公布(十一月) 米機(B-29)東京空襲開始(十一月) (政治経済的破局)
昭和二十一年 (一九四六)	松尾鉱山労働組合結成(二月) 褐鉄鉱の採掘中止(十月) 硫黄鉱選鉱場の復旧成る(十月)	硫黄鉱石配給統制会社廃止、山元取引となる(一月)	軍需会社第二次指定四二・四社(四月) 連合軍ノルマンディ上陸(六月) 米機東京大空襲(二月) 硫黄島日本軍全滅(三月) 米機日本各地空襲(三、五、六月) 鈴木内閣成立(四月) ドイツ無条件降伏(五月) 戦時緊急措置法公布(六月) 連合軍ボツダム宣言発表(七月) 米機、広島、長崎に原子爆弾投下(八月) ソ連、対日宣戦布告(八月) 終戦の詔書かん発(八月) 鈴木内閣総辞職、東久邇内閣成立(八月) 連合軍進駐開始(八月) 米戦艦ミズリ艦上で降伏文書調印(九月) 国際連合成立(十月) 財閥解体指令(十一月) ボーリー中間賃償計画案発表(十一月)
昭和二十二年 (一九四七)	東京事務所を丸ビル三階に再設置(一月) 松尾鉱業労働組合(本社)結成(三月) 滑川鉱業所鉱業権消滅(四月) 松尾鉱山尋常小学校改称、松尾鉱山小学校、 松尾鉱山中学校として発足(四月) 社長中村正雄小岩井で、天皇陛下に拝謁、鉱 山経営について奏上(八月) 山経営について奏上(八月)	硫化鉄鉱価格を調整、日本金属株式会社が操作、松尾福原鉱第一種指定(七月) 全国鉱山經營者連盟(経連)結成、当社加盟(二月) 全国金属鉱山労働組合連合会(全鉱)結成、当社組合加盟(二月) 硫化鉄鉱の緊急増産、開議で決定(四月) 価格調整公團による硫化鉄鉱の調整業務開始(六月) 商工省内に硫化鉄鉱緊急増産推進本部設置(七月) 肥料配給公團設立(七月) 岩手県鉱毒对策委員会設置(十一月)	フィリピン共和国独立(七月) 興銀による復興金融業務開始(八月) 持株会社整理委員会発足(八月) 總司令部全統制会に解散命令(八月) 会社経理応急措置法公布(八月) 経済安定本部、物価序発足(八月) 労働關係調整法公布(九月) 臨時物資需給調整法公布施行(十月) 企業再建整備法公布(十月) 新憲法発布(十一月) 日銀貸出抑制措置発表(十一月) 鉄・石炭の超重点増産危機突破根本方針決定(十一月) 企業再建整備法実施(五月) 復興金融金庫発足(一月) S C A P I - 一ゼネストに中止命令(一月) 労働基準法公布(四月) 独占禁止法公布(四月) 新憲法施行(五月) 新憲法施行(五月) 米、マーシャルアーラン発表(六月) インド独立(八月) コモンウォルム結成(十月) 農業協同組合法、失業保険法公布(十一月) 農業公務員法公布(十一月) 過度経済力集中排除法公布(十二月) bilマ共共和国成立(一月) 財閥同族支配力排除法公布施行(一月) S C A P 電産スト・全通ストに夫々中止命令(三月) プラツセル条約(西欧連合)調印(三月) 事業者団体法公布施行(七月) S C A P 経済十原則提示(七月)
昭和二十三年 (一九四八)	労基法に基づく就業規制制定実施(一月) 松尾鉱山専用鉄道を地方鉄道として営業開始(三月) 定期制実施(五月) 松川灌漑用水路完成、鉱害補償金打切り(七月) 松川水道新設(〇月)	経連・全通資金及び協約交渉妥結(十二月)	軍需会社第二次指定四二・四社(四月) 連合軍ノルマンディ上陸(六月) 米機東京大空襲(二月) 硫黄島日本軍全滅(三月) 米機日本各地空襲(三、五、六月) 鈴木内閣成立(四月) ドイツ無条件降伏(五月) 戦時緊急措置令、食糧緊急措置令公布(一月) 労働組合法施行(三月) 物価統制令公布施行(三月) ボーリー中間賃償計画案発表(十一月)

年 次	当 社 の 治 革	業 界 関 係 事 項	社 会 事 項			
昭和二十三年 (一九四八)	久野三子所長辞任、後任所長に小島岩太郎再任(八月) 屋敷台郵便局開設(十一月) 八戸積出設備運転開始(十一月)	採鉱、充填採掘方式採用(一月) 大蔵省及び株式会社整理委員会所有の会社株式、従業員に放出(一月) 荒川鉱業所、鉱業権消滅(一月) 硫化鉄鉱(第二壳鉱)選鉱場、第四索道竣工、運転開始(二月) 松尾鉱山労働組合ストライキ決行(五月) 松尾鉱山労働組合(本社)解散(六月) 学園に高等学部開設(六月) 資本金三千万円に増資(七月) 定期金額全面的改正(十一月) 労働協約全面的改正(十一月)	金属南山政府補給金問題三転して支給決定(三月) 南山保安法、金属南山等保安規則施行(八月) 硫化鉄鉱、価格調整公団の取扱品目より除外、但し割当及び価格統制は続行(十一月) 硫化鉄鉱フリー・クーポン制実施(十一月)			
昭和二十四年 (一九四九)	荒川鉱業所、鉱業権消滅(一月) 硫化鉄鉱(第二壳鉱)選鉱場、第四索道竣工、運転開始(二月) 松尾鉱山労働組合ストライキ決行(五月) 松尾鉱山労働組合(本社)解散(六月) 学園に高等学部開設(六月) 資本金三千万円に増資(七月) 定期金額全面的改正(十一月) 労働協約全面的改正(十一月)	坑内火災発生七名殉職(一月) 資産再評価実施(四月) 資本金八千万円に増資(四月) 株式、東京証券市場に上場(五月) グロリーホール堅坑竣工(八月) 松尾農業株式会社解散により農業工場設備を引受け粉末硫黄生産開始(八月) 下部開発運搬斜坑開鑿工事竣工(九月) レッド・バーン(赤色追放)十七名退職(十月) 小島若太郎所長辞任、本社常勤、新所長に得能善太郎就任(十月) 硫化鉄鉱の循環輸送開始(十一月)	金属南山政府補給金問題三転して支給決定(三月) 南山保安法、金属南山等保安規則施行(八月) 硫化鉄鉱、価格調整公団の取扱品目より除外、但し割当及び価格統制は続行(十一月) 硫化鉄鉱フリー・クーポン制実施(十一月)			
昭和二十五年 (一九五〇)	坑内火災発生七名殉職(一月) 資産再評価実施(四月) 資本金八千万円に増資(四月) 株式、東京証券市場に上場(五月) グロリーホール堅坑竣工(八月) 松尾農業株式会社解散により農業工場設備を引受け粉末硫黄生産開始(八月) 下部開発運搬斜坑開鑿工事竣工(九月) レッド・バーン(赤色追放)十七名退職(十月) 小島若太郎所長辞任、本社常勤、新所長に得能善太郎就任(十月) 硫化鉄鉱の循環輸送開始(十一月)	坑内火災発生七名殉職(一月) 資産再評価実施(四月) 資本金八千万円に増資(四月) 株式、東京証券市場に上場(五月) グロリーホール堅坑竣工(八月) 松尾農業株式会社解散により農業工場設備を引受け粉末硫黄生産開始(八月) 下部開発運搬斜坑開鑿工事竣工(九月) レッド・バーン(赤色追放)十七名退職(十月) 小島若太郎所長辞任、本社常勤、新所長に得能善太郎就任(十月) 硫化鉄鉱の循環輸送開始(十一月)	金属南山政府補給金問題三転して支給決定(三月) 南山保安法、金属南山等保安規則施行(八月) 硫化鉄鉱、価格調整公団の取扱品目より除外、但し割当及び価格統制は続行(十一月) 硫化鉄鉱フリー・クーポン制実施(十一月)			
昭和二十六年 (一九五一)	元山・屋敷台間バス輸送、会社直営となる(三月) 元山・屋敷台間バス輸送、会社直営となる(三月) 第一鉱床開発に着手(四月) 勤労補導所開設(五月) 資本金一億八千万円に増資(六月) 鉱山鉄道電化完成(七月) 老松金鉱落成(八月) 鉱業所事務所新館、鉄筋コンクリートアパート六棟、病院屋敷台分院竣工(十月) 商法改正に伴い定款全面的に改正(十月) 株式一对無償交付、資本金三億六千万円となる(十月) 鉱山鉄道電化完成(七月) 製鍊場設施十基完成、四交替制実施(九月) 「職制」制定(四月) 就業規則大幅に改正、職員・鉱員の身分制撤廃(四月) 学園高等学部正式の定時制となる(四月) 硫黄戦後初の輸出(六月) 坑内出水事故発生十名殉職(六月) T.W.I訓練正式に採用、JR補導員養成開始(七月) 充填索道運転開始(七月) 第一鉱床陥没区域の調査開始(九月) 女牛鉱山、矢作石灰鉱山開発(十月) 友愛ホール竣工(十一月) 東京事務所新丸ビルに移転(十一月)	私立学校法の実施に伴い、学園、学校法人に切換え(三月) 元山・屋敷台間バス輸送、会社直営となる(三月) 第一鉱床開発に着手(四月) 勤労補導所開設(五月) 資本金一億八千万円に増資(六月) 鉱山鉄道電化完成(七月) 老松金鉱落成(八月) 鉱業所事務所新館、鉄筋コンクリートアパート六棟、病院屋敷台分院竣工(十月) 商法改正に伴い定款全面的に改正(十月) 株式一对無償交付、資本金三億六千万円となる(十月) 鉱山鉄道電化完成(七月) 製鍊場設施十基完成、四交替制実施(九月) 「職制」制定(四月) 就業規則大幅に改正、職員・鉱員の身分制撤廃(四月) 学園高等学部正式の定時制となる(四月) 硫黄戦後初の輸出(六月) 坑内出水事故発生十名殉職(六月) T.W.I訓練正式に採用、JR補導員養成開始(七月) 充填索道運転開始(七月) 第一鉱床陥没区域の調査開始(九月) 女牛鉱山、矢作石灰鉱山開発(十月) 友愛ホール竣工(十一月) 東京事務所新丸ビルに移転(十一月)	硫化鉄鉱の価格統制停止(三月) 硫化鉄鉱の価格統制停止(二月) 銀統制廃止(六月)	SCA P更迭、マッカーサー罷免され、後任リッジ・ウエイとなる(四月) 第一次公職追放解除(六月) 改正商法施行(七月) 対日講和条約調印(九月) 日本米安全保障条約調印(九月) 太平洋安全保障条約調印(九月) 米、相互安全保障本部(MSA)設立(十月) 英、エリザベス二世即位(二月) 日米行政協定正式に調印(二月) 日本輸出入銀行発足(四月) 兵器生産許可制の省令公布(四月) 対日講和条約・安保条約発効(四月) 総司令部廃止(四月) 日印平和条約調印(六月) 破壊活動防止法施行(七月) 第4次吉田内閣成立(十月) 水爆実験成功を米原子力委員会で発表(十一月)	SCA P更迭、マッカーサー罷免され、後任リッジ・ウエイとなる(四月) 第一次公職追放解除(六月) 改正商法施行(七月) 対日講和条約調印(九月) 日本米安全保障条約調印(九月) 太平洋安全保障条約調印(九月) 地方法案成立(七月) 日本劳働総評議会(總評)結成(七月) 日銀外債為替貸付制度(ユーベンス)実施(九月) 中華人民共和国成立宣言(十月) 民間自由輸出方式実施(十一月) 民間自由輸出方式実施(十一月)	取引高税新設実施(九月) 芦田内閣総辭職、第二次吉田内閣成立(十月) (ブラー労働課長賃金三原則明示(十一月) 極東国際軍事裁判最終判決(十一月) 米政府、日本経済再建九原則指令(十二月)
昭和二十七年 (一九五二)	高松宮再度御来山、もみ山山荘に御泊(二月) 第六、第七堅坑竣工(三月) 専務取締役福田董、取締役山崎公平、濱洲、 ニュージーランド方面の市場調査に参加(四月)	日本硫黄交易株式会社(資本金一千万円、社長石川次郎)設立(八月)	トーマン米大統領就任演説においてボイン トフオアーラの構想発表(一月) 二十四年度超均衡予算(ドッジ・ライン)成立(四月) 東京、名古屋、大阪三取引所再開(五月) 郵政、電気通信両省癡足(六月) シヤウブ税制勧告全文発表(九月) 北西洋条約調印(四月) 單一為替レート一ドル三百六十円設定(四月) 東京、名古屋、大阪三取引所再開(五月) 郵政、電気通信両省癡足(六月) シヤウブ税制勧告全文発表(九月) 中華人民共和国成立宣言(十月) 日英通商協定調印(十一月) 民間自由輸出方式実施(十一月)			

年 次	業 界 間 係 事 項		社 会 事 項	
	當 社 の 沿 革	業 界 間 係 事 項		
昭和二十九年 (一九五三)	鉱業所で硫黄の小口販売開始（四月） 資本金七億二千万円に増資（六月） 黒川上水道竣工（八月） 元山に赤痢蔓延（九月） 常務取締役加賀山一、パリーの国際硫黄会議に出席（十月） 共稼ぎ婦人二〇四名退職（十月） 元山病院・学園新築工事竣工（十月）	東北鉱山救護訓練所設置（四月） 株式小刻無償交付（六、十一月） 会社創立四十周年記念式典舉行（八月） 天皇、皇后両陛下、北海道巡幸の御途次、盛岡市志家の当社葛西莊に御一泊（八月） 二笠官殿下御米山、坑内外の施設を御视察（九月） 社長福田董、常務取締役加賀山一、鉱業所次長加藤喜一郎、硫黄製鍊技術研究のため米国へ出張（二月） 本社勤労課長門脇光男スタンダードバーアキウーム石油会社の招聘で渡米（二月） 社長中村正雄死去、後任社長に福田董就任（二月）	月） 第五次吉田内閣成立（五月） 朝鮮休戦協定調印（七月） 臨時硫安需給安定法成立（五月） 労働基準法規則改正（六月） インドシナ休戦協定調印（九月） 吉田内閣総辞職、鳩山内閣成立（十一月）	
昭和三十年 (一九五四)	第一運搬斜坑竣工（一月） 資本端数額減資（二、八月） 株式小刻無償交付（五、十一月） 社旗、社歌制定（五月） 新製鍊五〇〇屯炉火入れ（八月） 陥没区域復旧作業開始（九月） 農業工場閉鎖（十月） 得能善太郎所長辞任、本社常勤、新所長に三富正夫就任（十月） 本社、鉱業所間アレタイブ開設（十一月） 元山変電所改築（十一月） 第一鉱体火災密閉区域復旧作業開始（四月） 第一鉱体上部鉱体開発開始（一八四米坑開鑿）	第一運搬斜坑竣工（一月） 資本端数額減資、資本金八億四千万円となる（一月） 杜債第一回一億五千万円発行（三月） 松尾鉱山学園小・中学部公立移管（四月） 材料運搬用ケージ立坑完成（五月） 焼取窯二十七基増設（五月） エカフエ一行四十数名来山（六月） 新製鍊五〇〇屯炉解体（六月） 女牛鉱業所休山（六月） 常務取締役中村忠正、本社鉱山調査課長村岡誠ビルマへ出張（七月） 硫黄生産新記録七、四六六五屯（十月） ビルマ鉱山開発調査委員会発足（十月） ビルマへ第二次調査团派遣（十一月） 出銃量新記録九四、二二〇屯（十二月）	本山鉱業株式会社創立（十二月） 石炭鉱業十三社、炭労の部分ストに対し全山ロックアウトを実施（三月） 硫黄価格一屯当たり二千円引上げ（四月） 金鉱大手五社ストライキ（四月） 産銅六社屯値引下げ（五月） 八幡平国立公園指定（七月）	本山鉱業株式会社創立（十二月） 外銀為替銀行法公布施行（四月） ジユネーブ極東和平會議（四月） MSA協定発効（五月） 臨時硫安需給安定法成立（五月） 労働基準法規則改正（六月） 日米友好通商条約発効（十月） 日本鐵鋼使節団、ブラジル政府とミナス製鐵
昭和三十一年 (一九五五)	馬レンコフ・ソ連首相辞任、ブルガーニン新首相となる（二月） 第二次鳩山内閣成立（二月） チャーチル英首相辞任し、イーラン新首相となる（四月） 日中貿易協定調印（五月） ガット正式加盟確定（八月） 日ソ交渉ロンドンで開始（六月） 日米ワシントン会談開始（八月） 両派社会党の統一成る（十月） 自由民主党正式に発足（十一月） 第三次鳩山内閣成立（十一月） 日米原子力協定調印（十一月）	マレンコフ・ソ連首相辞任、ブルガーニン新首相となる（二月） 第二次鳩山内閣成立（二月） チャーチル英首相辞任し、イーラン新首相となる（四月） 日中貿易協定調印（五月） ガット正式加盟確定（八月） 日ソ交渉ロンドンで開始（六月） 日米ワシントン会談開始（八月） 両派社会党の統一成る（十月） 自由民主党正式に発足（十一月） 第三次鳩山内閣成立（十一月） 日米原子力協定調印（十一月）	なる（三月） 第五次吉田内閣成立（五月） 朝鮮休戦協定調印（七月） 改正独占禁止法成立（八月） 石炭・電気産業スト規制法公布施行（八月） 日米友好通商条約発効（十月）	
昭和三十二年 (一九五六)	貨金体系の簡素化（基準貨金は基本給と補助給甲・乙）（一月） 監査役山崎公平逝去（一月） 鉱業所に於て初の重役会が開かれる（一月）	石炭鉱業十三社、炭労の部分ストに対し全山ロックアウトを実施（三月） 硫黄価格一屯当たり二千円引上げ（四月） 金鉱大手五社ストライキ（四月） 産銅六社屯値引下げ（五月） 八幡平国立公園指定（七月）	マレンコフ・ソ連首相辞任、ブルガーニン新首相となる（二月） 第二次鳩山内閣成立（二月） チャーチル英首相辞任し、イーラン新首相となる（四月） 日中貿易協定調印（五月） ガット正式加盟確定（八月） 日ソ交渉ロンドンで開始（六月） 日米ワシントン会談開始（八月） 両派社会党の統一成る（十月） 自由民主党正式に発足（十一月） 第三次鳩山内閣成立（十一月） 日米原子力協定調印（十一月）	なる（三月） 第五次吉田内閣成立（五月） 朝鮮休戦協定調印（七月） 改正独占禁止法成立（八月） 石炭・電気産業スト規制法公布施行（八月） 日米友好通商条約発効（十月）
昭和三十三年 (一九五七)	労農党解党大会、社会党との統一決定（一月） 南極観測隊、オングル島に上陸（昭和基地）	鳩山内閣總辞職、石橋内閣成立（十二月）	外銀為替銀行法公布施行（四月） ジユネーブ極東和平會議（四月） MSA協定発効（五月） 臨時硫安需給安定法成立（五月） 労働基準法規則改正（六月） インドシナ休戦協定調印（九月） 吉田内閣総辞職、鳩山内閣成立（十一月）	

年 次	当 社 の 沿 革		業 界 関 係 事 項	社 会 事 項
	昭和三十二年 (一九五七)	昭和三十三年 (一九五八)		
公立屋敷台小・中学校に新しい校旗が出来上がる(六月)	第一斜坑の延長工事成り36メートルから巻揚開始(一月) 第二運搬斜坑完成(二月) スキップ斜坑(廢滓充填用)完成(五月)	スキンヘッド坑(廢滓充填用)完成(五月)	所建設契約調印(六月) 電力九社、サウジアラビアの油田開発に出資決定(六月)	アイクードクトリン(新中東教書)発表(一月) 日本原子力発電設立(十一月)
松尾鉱業所新製錬工事に着工(九月)	社員・准社員の月給引きまる(七月) 創立四十三周年記念式典行なわれる(八月) 職制の一部を改め企画調査部門を拡充(九月) 七十五期の決算減益、無償交付八分現金配当四分(九月)	新製錬第二次試験炉基礎工事に着工(九月) 松尾鉱業所防火団組織される(十一月)	住友原子力研究所設立(十一月)	八幡製鐵、酸素上吹転炉の操業開始(九月)
岩大工学部に初代社長をたたえる頌徳碑が建立される(十二月)	七万トン体制の確立の業績改善総合対策大綱発表(一月) 総合土地改良材「松尾カル」県下の農村に販売(四月) 企業再建整備に関する会社提案に基づく争議行為、地方委の職権あつ旋で解決(四月) 臨時措置による希望退職者三〇八名に達する(四月)	三菱石油、芳香族系石油化学工場を川崎に完成(十二月)	日本原爆死没者慰靈祭(三月) 社会党訪中使節団共同コミユニケ発表(四月)	石橋内閣総辞職(二月)
屋敷台中学校校舎落成(十一月)	金石鉱業所で新鉱脈開発のため日本で初の露天堀り(一月) 産別会議解散(二月) アラビア石油設立(二月) 日本側は鋼材、中國側は石炭・鉄鉱石(二月) 通産省、鉄鉱業界に四品種の操業規範を勧告(三月) 通産省、ソ連石油の輸入に外貨割当発表(戦後初)(三月) 企業担保法公布(四月)	日ソ通商条約調印(十二月) アラビアと油田開發協定調印(十一月) アジア・アフリカ諸国民会議(十二月)	クリスマス島で英國第一回水舞実験(五月) 日米共同声明(日米新時代、安保委設置、米地上軍撤退など)(六月)	欧洲共同市場、ユーラートム創設決定(二月)
新製錬第一次試験炉完成(六月)	通産省、ソ連石油の輸入に外貨割当発表(戦後初)(三月) 機種を全面的に改革(七月)	インドネシアとの平和条約・賠償協定調印(一月) 米国、第一号人工衛星打上げ成功(一月) インドとの通商協定調印(初の円借款供与)(一月) 米地上軍撤退完了(二月) アラブ連合共和国成立(二月)	憲法調査会第一回総会(八月) 文部省、勸説実施を通告、日教組反対(八月) 陸上自衛隊岩駒屯戍開広式(淹沢村)(十月)	中ソ共同宣言発表、社会主義諸国の团结強調(一月)
最新型(七十一年乗り)バス二台購入(九月)	第四鉱床開発に工事着工(八月) 新製錬第一次試験炉完成(九月)	第四次日中貿易協定調印(三月) 台湾政府、日中貿易協定に抗議(三月) フルシチヨフ、ソ連首相に就任、核実験一方的停止宣言(三月)	日本、國連安保理事会非常任理事国に当選(十月) ソ連人工衛生第一号打上げに成功(十月) ユーロ、東独を承認し西独と断交(十月)	岸首相、東南アジア9カ国訪問(十一月)
非常勤駐付消防隊編成される(十月)	通産省、鉄鋼一貫メーカー七社と協議、公開販売実施を決定(六月)	アラブ連合共和国成立(二月)	瀬長那覇市長追放する(十一月)	中ソ貿易禁輸リスト緩和を発表(七月)
通産省、電力用炭の取り引き促進や火力発電の重油規制を電力・石炭両業界に申入れ(八月)	東北開発セメント工場火入れ(六月)	日本貿易振興会法公布、JETRO設立(四月)	ソ連から解任を發表(七月)	クリスマス島で英國第一回水舞実験(五月)
安保条約改正案国会提出(十月)	アラビア石油会社、クエート政府と海底油田開発協定に調印(七月)	文部省、道徳教育実施要綱を通達(三月) 日本英原子力一般協定調印(六月)	日米、日英原子力一般協定調印(六月)	日米共同声明(日米新時代、安保委設置、米地上軍撤退など)(六月)
警職法改正案国会提出(十月)	通産省、電力用炭の取り引き促進や火力発電の重油規制を電力・石炭両業界に申入れ(八月)	日本貿易振興会法公布、JETRO設立(四月)	米駐留地上軍撤退開始、日米安保委員会発足(八月)	中ソ共同宣言発表、社会主義諸国の团结強調(一月)
N H K 盛岡テレビジョン局開局(十一月)	新製錬第一次試験炉完成(九月)	台湾政府、日中貿易協定に抗議(三月) フルシチヨフ、ソ連首相に就任、核実験一方的停止宣言(三月)	憲法調査会第一回総会(八月) 文部省、勸説実施を通告、日教組反対(八月) 陸上自衛隊岩駒屯戍開広式(淹沢村)(十月)	岸内閣発足(三月)
安保条約改正交渉開始(十月)	アラビア石油会社、クエート政府と海底油田開発協定に調印(七月)	日本貿易振興会法公布、JETRO設立(四月)	岸首相、東南アジア9カ国訪問(十一月)	岸首相相、東南アジア6カ国訪問旅行、蔣介石と会談(五月)
警職法改正案国会提出(十月)	通産省、電力用炭の取り引き促進や火力発電の重油規制を電力・石炭両業界に申入れ(八月)	日本貿易振興会法公布、JETRO設立(四月)	米駐留地上軍撤退開始、日米安保委員会発足(八月)	クリスマス島で英國第一回水舞実験(五月)
安保条約改正案国会提出(十月)	新製錬第一次試験炉完成(九月)	台湾政府、日中貿易協定に抗議(三月) フルシチヨフ、ソ連首相に就任、核実験一方的停止宣言(三月)	憲法調査会第一回総会(八月) 文部省、勸説実施を通告、日教組反対(八月) 陸上自衛隊岩駒屯戍開広式(淹沢村)(十月)	中ソ共同宣言発表、社会主義諸国の团结強調(一月)
警職法改正案国会提出(十月)	アラビア石油会社、クエート政府と海底油田開発協定に調印(七月)	日本貿易振興会法公布、JETRO設立(四月)	岸内閣発足(三月)	岸内閣発足(三月)
N H K 盛岡テレビジョン局開局(十一月)	通産省、電力用炭の取り引き促進や火力発電の重油規制を電力・石炭両業界に申入れ(八月)	台湾政府、日中貿易協定に抗議(三月) フルシチヨフ、ソ連首相に就任、核実験一方的停止宣言(三月)	岸内閣発足(三月)	岸内閣発足(三月)



年 次	当 社 の 沿 草	業 界 関 係 事 項	社 会 事 項
昭和三十六年 (一九六一)	野田山二丁目六号住宅火災(五月) 第一次大山祇神社参拝団派遣(団長 得能善太郎)(六月) 流動製錬工場完成、火入れを行う(十月) 松尾鉱山体育会が文部省および日本体育協会から表彰される(十一月) 夜半の台風により生産現場、住宅地区甚大な損害をうける(九月)	野田山二丁目六号住宅火災(五月) 第一次大山祇神社参拝団派遣(団長 得能善太郎)(六月) 社設立(十月) 流動製錬工場完成、火入れを行う(十月) 松尾鉱山体育会が文部省および日本体育協会から表彰される(十一月)	野田山二丁目六号住宅火災(五月) 各地にコンビナート建設進む(十一月)
昭和三十七年 (一九六二)	人心を一新して機構、人事発令、鉱業所長に佐々木権吉就任(七月) 会社再建祈願大会開催(八月) 離職者対策委員会を設置(九月) 常務取締役足立邦美 取締役近藤祐就任(一月) 希望退職者千八十一名出る(十月) 八幡平観光ホテル落成(十一月)	保安室消防隊が昭和三十六年度全国防災功労者として消防庁長官表彰をうける(一月) 浮遊選鉱六百トン・プラント竣工(二月) 老松会館・友愛ホールを業者に委託(二月) 第二年度会社再建案を労組に提示(四月) 福田董社長辞任(五月) 小島岩太郎社長に就任(六月) 第三次大山祇神社に参拝団を派遣(団長三吉正夫)(七月)	保安室消防隊が昭和三十六年度全国防災功労者として消防庁長官表彰をうける(一月) 浮遊選鉱六百トン・プラント竣工(二月) 老松会館・友愛ホールを業者に委託(二月) 第二年度会社再建案を労組に提示(四月) 福田董社長辞任(五月) 小島岩太郎社長に就任(六月) 第三次大山祇神社に参拝団を派遣(団長三吉正夫)(七月)
昭和三十八年 (一九六三)	経営管理組織を強化するため会長制を設ける 取締役会長に太田亥十二就任。 常務取締役足立邦美 取締役近藤祐就任(一月) 採動部門の運搬系統の統合 選新部門の硫黄精鉱の除粉装置、特粉篩分裝置設備製錬部門で重油ガマ六〇基完成(二月) 鉱業危機突破村民大会開催(二月) 第四回大山祇神社に参拝団を派遣(団長足立常務)(六月) 長期経営計画委員会を設置(七月) 直熱式硫黄製錬中間炉解体する(十一月)	釜石製鉄所、高炉湯溜り吹精法の工業実験に成功(九月) 石炭鉱業調査団、石炭対策を答申(十月) 炭炭、石炭政策大綱反対で非常事態宣言(十一月) 三井鉱山合理化協定調印(七月) 金属鉱業等安定臨時措置法公布(七月) 三池三川鉱ガス爆発、四五八名死亡(十一月)	釜石製鉄所、高炉湯溜り吹精法の工業実験に成功(九月) 閣議、石炭鉱業調査団設置決定(四月) 四月の鉄鋼生産一〇%強の減産、各産業に不況拡大(四月) 石油業法公布(石油供給計画、石油精製事業活動の調整(五月) 鉄鋼不況で川鉄久慈工場五割操短に入る(六月) ばい煙排出規制法公布(六月) 不況のため釜石製鉄所、臨時工五百人整理(八月)
昭和三十九年 (一九六四)	硫黄の需給調整機構設置と直熱製錬による技術革新を骨子とする長期経営計画を発表(二月) 鉱業所長に顧問林知義就任(三月) 松尾鉱山元山、屋敷台の呼び名が緑ヶ丘、柏台に変更される(四月) 第二次直熱中間炉の建築工事に着工、六月火入れ式(四月)	釜石製鉄所から東海製鉄に転出第一陣出発(三月) 春闘統一行動、鉄鋼、造船、電機など民間労働組二十四時間スト(四月)	アルジェリア独立(七月) 国産第一号研究用原子炉に点火(九月) 陸上自衛隊、八個師団整備(一月) 東京都の常住人口一千万を突破(一月) 日本関税引下げ協定調印(一月) 米州機構 キューバを除名(二月) エカフエ総会、東京で開会(三月) 日本ガット関税取決め調印(三月) 常磐線三河島駅で三重衝突、一六〇人死、二五人重軽傷(五月) 公明党結成(七月)
昭和電工川崎工場で爆発事故、一八名死亡(六月)	釜石製鉄所から東海製鉄に転出第一陣出発(三月) 蔵政権、対仏断交(一月) 池田首相、フィリピンなど四カ所訪問(九月) 南ベトナムでクーデター、ゴーリン＝シェム政権倒る(十一月) 最高裁、松川事件再上告敗棄、全員無罪確定(九月) フランス、中国承認(一月) 花巻空港開港(二月)	アルジェリア独立(七月) 南ベトナム僧侶政府に抗議の焼身自殺(六月) 閣議、新産業都市十三ヵ所、工業整備特別地区六ヵ所決定(七月) F105ジェット戦斗機沖縄より板付に配属(五月) 生存者救難復活決定(七月) 部分的核実験停止条約仮調印(七月) マレーシヤ連邦結成(七月) 政府主催 第一回戦没者追悼式(八月) 政府倒る(十一月) ケネディ米大統領暗殺される(十一月)	農業基本法公布(六月) 池田首相、アメリカ訪問(六月) 朴正熙、韓国最高会議々長に就任(七月) 金融引締め、設備投資抑制の「国際収支改善対策」を閣議決定(九月) 天皇・皇后両陛下ご来県(十月) 証券取引所第二市場開設、東京株式開所以来の大暴落(十月) 第六次日韓全面会談再開(十月) 文部省、中学校一斉学力テスト実施(十月) 第一回日米貿易経済合同委員会開会(十一月) 民社、全労系の核禁會議結成(十一月) 朴韓国最高議長来日(十一月) 池田首相、東南アジア四ヵ月訪問(十一月) ソ連、アルバニア断交(十二月) 国連総会、中国代表権問題重要事項指定(十一月) 二月)

年 次	当 社 の 沿 革	業 界 關 係 事 項	社 會 事 項
昭和三十九年 (一九六四)	定時株主総会に於て取締役社長小島岩太郎辞任、専務取締役能善太郎辞任、深谷輝取締役辞任(五月)、取締役社長に山野上重高、副社長に中村武晴それぞれ就任(さく)岩作業のワンマン制度確立(五月)、常務取締役足立邦美、専務取締役に就任(六月)	中央労働災害防止協会設立(八月) 富山化学工業で塩素ガス漏出(産業事故問題化)(九月) 日本特殊鋼、会社更生法適用(十二月) 石炭鉱業審議会、石炭産業再建築を答申(十二月)	ナルシチョフ首相解任、コスイギン首相就任(十月) 東海道新幹線営業開始(十月) 中国、初の核実験(十月) 池田首相、病氣のため辞職、佐藤内閣成立(十一月) 政府、米国に原潜寄港受諾を通告(八月) 千八十七戸(六月) 政府、米国に原潜寄港受諾を通告(八月) 二月)
昭和四十一年 (一九六五)	第四鉱体の四切羽業者付託とする(六月) 小島岩太郎相談役、得能善太郎顧問に就任(六月) 出勤・退勤にタイムレコーダー採用(十月)	春季斗争の三十九日間にわたる長期ストも一 人平均三千三百円、解決一時金四千八百円で 労使交渉妥結、解除となる(五月)	東京オリンピック開催(十月) 東京オリソーピック開催(十月) 中国、初の核実験(十月) 池田首相、病氣のため辞職、佐藤内閣成立(十一月) 民主党ジョンソン、米大統領当選(十一月) この年の企業倒産、戦後最高四千二百二十一件
昭和四十年 (一九六六)	露天剥土第一期工事起工式(十月) 昭和十四年十一月の坑内落盤事故で殉職され 今なお地下に眠る御靈の慰靈祭(陥没地域)	水和硫黄製造工場本格的操業に入り農薬部門 に進出(一月) 七万七千トン体制をめぐる生産計画およびそ の他の労働条件などに関する諸問題に関する 労使交渉解決(二月)	三菱石油、重質石油からガソリンなどを生産 する分解装置を完成(二月) 北炭夕張鉱でガス爆発、六十一名死亡(二月) 山陽特殊製鋼、会社更生法適用(三月) 福岡県山野鉱でガス爆発、二百三十七名死亡 (六月)
昭和四十年 (一九六七)	鉱業所長林知義、硫鉱業界功労者として勲五 等瑞宝章を受賞(十一月) 鉱業所長林知義辞任、取締役に就任、関根与 四郎鉱業所長に就任(十二月) 松陽台新製錬場第一期工事完成する(十二月)	春季斗争の三十九日間にわたる長期ストも一 人平均三千三百円、解決一時金四千八百円で 労使交渉妥結、解除となる(五月) 第五回大山祇神社に参拝団を派遣(团長伊藤 生産部長)(八月) 松陽台工事の地鎮祭(九月)	新岩手県庁舎落成(五月) カンボジア、米国と断交(五月) 日韓基本条約に調印(六月) 閣議、国債発行を決定(戦後初の赤字国債) (十一月)
昭和四十年 (一九六八)	結晶石灰硫黄合剤工場本格的操業に入る(一 月) 採鉱課に最新式蓄電池機関車二輌に入る(一月) 臨時職業訓練委員会を設置(五月) ダイナマイドに代る爆薬アンボ坑内全切羽に 使用(六月) 松尾鉱山小学校開校五十周年記念(六月) 前社長小島岩太郎硫鉱業界の功労者として 勲四等瑞宝章を受賞(十一月) 製鍊第 課事務室付近から出火、事務室、電 車庫、製鍊手、休憩室、整備室等を全焼す る(十一月)	閣議、石炭業の長期安定制決定(八月) 岩手県松川地熱発電所完成、送電開始(十 月)	佐藤首相訪米(一月) 韓国、南ベトナムへ派兵決定(一月) 防衛三矢計画で政府追求する(二月) 米機、北ベトナム爆撃開始(二月) ソ連、初の宇宙遊泳に成功(三月) 新岩手県庁舎落成(五月) カンボジア、米国と断交(五月) 日韓基本条約に調印(六月) 閣議、国債発行を決定(戦後初の赤字国債) (十一月)
昭和四十年 (一九六九)	本社並びに鉱業所の機構を一部改正(九月) 前社長小島岩太郎硫鉱業界の功労者として 勲四等瑞宝章を受賞(十一月) 製鍊第 課事務室付近から出火、事務室、電 車庫、製鍊手、休憩室、整備室等を全焼す る(十一月)	日ソ航空協定協印(一月) 全日空機羽田空港着陸直前に墜落、百三十三 名死亡(一月) B.O.A.C機、富士山附近で空中分解、百二十 四名死亡(三月) 戦後最大の交通スト(四月) 米原子力潜水艦、横須賀初入港(五月) 公職選舉法改正公布(六月) ザ・ビートルズ来日(六月) 国民祝日法改正公布(六月) フランス、NATO軍を正式脱退(七月) 英國、ポンド危機打開のため緊急政策発表 (七月) 全日空YS-11機、松山空港で墜落(戦後初の 国産機事故)、全員死亡五〇名(十一月) 建国記念日公布(十一月)	ネルソン首相没(五月) 三菱系三重工合併し三菱重工業発足(六月) 新潟地震死者・行方不明三十八名、家屋全壊 千八十七戸(六月) 政府、米国に原潜寄港受諾を通告(八月) 二月)
昭和四十年 (一九七〇)	富山県のイタイイタイ病の原因発表(四月) アラブ諸国、イスラエル間に戦斗開始(中東 戦争)(六月)	石油コンビナート中核企業提携(六月) 石炭鉱業再建整備臨時措置法公布(七月)	ナルシチョフ首相解任、コスイギン首相就任(十月) 東京オリンピック開催(十月) 中国、初の核実験(十月) 池田首相、病氣のため辞職、佐藤内閣成立(十一月) 民主党ジョンソン、米大統領当選(十一月) この年の企業倒産、戦後最高四千二百二十一件

年 次	当 社 の 沿 革	業 界 關 係 事 項	社 会 事 項
昭和四十二年 (一九六七)	企業体質改善策の骨子芳便双方で確認(六月) 社内管理体制の一大刷新(管理職に資格制度採用)鉱業所長に伊藤謙輔就任(七月) 希望退職者八百九十三名に達す(八月) 赤字の累計遂に九億三千万円に達す 購買会が松尾日用品販売株式会社として発足(十月) 排水処理用の中和設備増強工事完成(十月) 坑内で硫塵着火事故発生(十月) 鉱山小学校校舎三分の一焼失する(十一月)	三池鉱山の一酸化炭素中毒患者発生により一 酸化炭素中毒症特別措置法成立公布(七月) 富士製鉄、東海製鐵を合併(八月) 四日市ぜんそく患者、石油会社を相手に訴訟(初の大気汚染公害訴訟)(九月) 富士製鉄釜石、国体ラグビーで優勝(十月)	米国デトロイトで史上最大の黒人暴動おこる(七月) 住民基本台帳法公布(七月) 沖縄問題等懇談会発足(八月) 東南アジア五カ国で東南アジア諸国連合を結成(八月) 佐藤首相、台湾、東南アジア諸国を訪問(九月) 那霸市で沖縄即時無条件返還要求県民大会開催(十一月) 米國の金準備が二五億を割る(十一月) 財政硬直化問題となる(予算作成にあたり)(十二月)
昭和四十三年 (一九六八)	松尾鉱山健康保険組合任意解散する(四月) 組織機構改革、社員・准社員・備員の区別を廃し全従業員を社員とする。月給社員に資格制度を採用(七月) 当社再建築検討のため通産省の調査団来山(七月) 松尾鉱山労組が給与問題から二十四時間ストに入り、夜、闘争中止(八月) に突入(夜、闘争中止)(八月)	松尾鉱山危機打解の陳情団に鉱山局長が輸出組合を設ける構想を発表(九月) 塗付消防隊改組(十月) 鉱山小学校第二校舎落成(十一月) 南部鉱体の出鉱停止に伴う人員配置きまる(十一月) 再建のため会社更生法の適用を東京地裁に提出(十二月十八日) 会社財産の保全処分の決定(十二月二十三日)	美唄炭鉱でガス爆発一六名死亡(一月) 厚生省は富山イタイイタイ病の原因を神岡鉱山の排出物と最終報告(三月) 富士鉄合合理化による名古屋への配転転換者第一陣が釜石を出発(四月) 八幡・富士合併方針発表(四月) 釜石製鐵所第一鋳鉄現場で作業中に爆発一名死亡(七月) 北炭平和鉱で坑内火災発生六名死亡(五月) 名絶望(七月)
昭和四十四年 (一九六九)	会社更生手続開始の決定、管財人として浅田寛一(万座硫黄株式会社社長)選任される(一月) 本社の組織機構改革、生産本部と更生部の二大別となる(二月) 露天堀り剥土作業再開(工事は福智建設に移る)(四月) 鶴ヶ島・山の手・藤沼・宮下・大通りの空家住宅売却(九月) 松尾鉱業が再建法適用後も資金調達が困難となり閉山濃厚(十月) 松尾鉱業再建は、政府支援の融資以外にないと浅田管財人が知事に協力を請う(十月) 松尾鉱山労組は退職金かく得闘争で鉱山施設占拠を軸とする方針を決定(十月) 松尾鉱山再建の政府資金対策の知事陳情を通産省幹せん拒否(十月) 松尾鉱山労組の主婦が退職金かく得のため坑内にすわり込み(十一月)	政府は水俣病、阿賀野川水銀中毒は公害病と正式認定(九月) 石炭鉱業審で石炭再建答申案決定(十一月) 日本钢管、釜鉢の設備を利用しレール部門に八幡製鐵・富士製鐵両社合併、新日本製鐵誕生(三月) 日本钢管、釜鉢の設備を利用しレール部門に八幡製鐵・富士製鐵両社合併、新日本製鐵誕生(三月) 進出決定(三月) 江刺市赤金鉱業所坑内でダイナマイト爆発、三名死亡(三月) 北海道住友歌志内鉱でガス事故、十七名死亡(四月) ラサエ工業廃液公害問題に岩手県はカドミウム公害を否定(八月) 古河鉱業下山田鉱業所でガス爆発、一四名死亡(九月)	上野・青森間が東北本線完全複線化完成(八月) 札幌医大で心臓移植手術(八月) 第一回宇宙平和利用会議開催(ウイーン)(八月) ソ連・東欧軍、チエコ全土を占領(八月) 東北本線盛岡―青森間の複線電化が開業(十月) 東大医学部紛争、警官隊を導入し安田講堂から学生排除(六月) 米国、東富士演習場返還に同意(七月) E E C 関税同盟発足(七月) イラクで無血クーデター(七月)
昭和四十五年 (一九七〇)	上野・青森間が東北本線完全複線化完成(八月) 東大に機動隊出動、封鎖(一月) チエコスロバキヤ連邦発足(一月) 東京に初の漫煙霧注意報(二月) アラビア半島緊急事態宣言、イスラエル軍とエジプト連合で交戦(二月) 東京で交戦(二月) 中ソ国境、珍宝島で両軍衝突(三月) イラン、レバノンと断交(四月) 中国、毛沢東・林彪副主席を指名(四月) イスラエル、ヨルダン全土を爆撃(四月) 首相、大学対策で各党首と会談(五月) 東名高速道路が全通(五月) マレー・シンガポールに非常態宣言(五月) 四十三年国民総生産世界第二位(六月) 日本最初の原子力船「むつ」進水(六月) ベトナム撤兵第一陣が本国へ(七月) 中ソ国境アムール河で衝突(七月) アボロ11号、月着陸船月面に到達、月の石採取(七月) 南北ベトナム、キエム新内閣発足(九月) ホー・チ・ Minh 大統領死去(九月)	米原子力空母エンタープライズ佐世保に入港(一月) 沖縄返還の日米継続協議始まる(五月) 米大統領、ドル防衛の国際取支改善策を発表(一月) 北朝鮮、米の情報収集艦エプロ号を領海侵犯で進行(一月) 成田空港で学生・地元民が警官隊と衝突(二月) チト、ユーゴ大統領来日(四月) 小笠原諸島の返還協定調印(四月) キング牧師暗殺され、米各地で黒人暴動(四月) 十勝沖地震(五月) 沖縄返還の日米継続協議始まる(五月) 東大医学部紛争、警官隊を導入し安田講堂から学生排除(六月) 米国、東富士演習場返還に同意(七月) E E C 関税同盟発足(七月) イラクで無血クーデター(七月)	

年 次	当 社 の 沿 革	業 界 関 係 事 項	社 会 事 項
昭和四十五年 (一九七〇)	<p>岩手県の松尾鉱山緊急総合対策本部発足（十一月）</p> <p>松尾鉱山労組は全員解雇、一人当たり二十五万円の退職金支給という通産省斡旋を了承、事業上閉山となる（十一月）</p> <p>松尾鉱業浅田管財人は東京地裁に更生計画提出期限の一年間延長を申請（十二月）</p> <p>仙台通産局は松尾鉱山再開を承認、硫化鉱生産をはじめる（十二月）</p>	<p>（一九六九）</p> <p>（昭和四十四年）</p>	<p>（二月）</p> <p>韓国国民投票で改憲成立（十月）</p> <p>レバノン紛争停戦（十一月）</p> <p>米、南ベトナム第一次撤兵終了（十一月）</p>
閉山の松尾鉱山小・中学校の閉校式が行われた（三月十五日）			